

事務連絡  
令和4年4月22日

各業界団体 御中

経済産業省資源エネルギー庁  
原子力発電所事故収束対応室東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における ALPS 処理  
水の処分に係る情報提供等に関する御協力をお願い

令和3年4月、政府は、安全性の確保と風評対策の徹底を前提に、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出を行うとの基本方針を決定しました。

政府としては、できるかぎり多くの皆様に、ALPS 処理水の性質やその安全性等について、科学的根拠に基づく情報を知っていただき、風評影響の抑制につなげていきたいと考えております。

このため、各団体の職員の皆様や会員の皆様といった方々に ALPS 処理水について知っていただくため、貴団体の御協力を頂きたいと考えております。つきましては、下記事項の御協力について、御検討いただきますようお願い申し上げます。

## 記

## 1. ポータルサイトや広報コンテンツの周知・配布

資源エネルギー庁では、ALPS 処理水やその海洋放出の安全性等について解説したポータルサイトを整備するほか、別添のとおり、広報コンテンツを作成しています。これらについて、広く御希望される方々にお届けできるよう、貴団体の会員企業等の方々に対する周知及び配布の御協力をお願い申し上げます。

【廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイトの URL 及び QR コード】

[https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo\\_osensui/alps.html](https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/alps.html)



また、広報コンテンツの紙媒体を御希望される場合には、本紙に記載のお問合せ先へ連絡をお願いいたします。

(次頁に続く)

## 2. 資源エネルギー庁による御説明の御案内

貴団体の会員企業等の中で、御希望される団体を対象として、個別に御説明させていただきたいと考えております（これまで、各団体内でのセミナーや理事会等の場で説明させていただくなどの機会を頂いております）。

つきましては、御希望される方におかれては、本紙に記載のお問合せ先に御連絡いただきたい旨、周知いただきますよう御協力をお願い申し上げます。

## 3. 社員食堂等における被災地産水産物の積極的な活用

ALPS 処理水の処分に伴う風評影響を受けるおそれのある漁業者の皆様が、風評に負けることなく、安心して事業を継続・拡大できるよう、需要を創出していくことが重要と認識しています。会員企業等の方々におかれましても、社員食堂や会議で提供される軽食（弁当等）における被災地産水産物の積極的な活用について御検討いただくようお願い申し上げます。当方では、御検討いただける皆様に対して、その魅力や安全性に関する情報提供に加え、調達先や導入事例等について御紹介させていただきます。

以上

お問合せ先

経済産業省資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室

よもぎだ  
蓬田・菊地・佐藤・桑村・三浦

電話：03-3580-3051

メール：hairo-syorisuitaisaku@meti.go.jp